



本社・工場



19000033(06)



福島印刷株式会社

〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地
TEL(076)267-5111(代) FAX(076)267-8065
URL <http://www.fuku.co.jp/>



志願パルが配合率100%再生紙を使用

C906

Communication Agent for Market Driven

私たちは常にお客様と同じ視点に立ち、
エンドユーザーである「市場」を見つめながら
情報発信をお手伝いするパートナーとして、
存在価値を発揮してまいります。
そして、コミュニケーションの背後に生まれる
『長期信頼』を果敢に追い求めます。

福島印刷株式会社

証券コード 7870



ふくしまみちお
代表取締役社長 福島理夫

エンドレスな業態変革 真摯な活動と 新しい試みの実践

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第59期(平成22年8月21日から平成23年8月20日まで)の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な新興国経済に支えられた企業業績の改善傾向や、一部個人消費の持ち直しが見られたものの、円高の進行やデフレの長期化、厳しい雇用環境が続くなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給不足の深刻な影響を受け、先行き不透明な状況となりました。

印刷業界におきましても、景気低迷による企業のコスト削減や、IT化の進展に伴う

紙媒体の減少によって需要の減少傾向が続き、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような状況のもと、当社はビジネスフォーム等印刷物及びDP(データプリント)サービスの製品開発やサービスの充実を図るとともに、販促告知や事務通知業務においては、従来からの顧客志向による総合的な企画提案型の販売活動を一層強化し、需要の創造を推進してまいりました。また、営業活動から設計・製造にいたるまでの一貫した「標準化」や、受注案件の管理強化による効率化に取り組んでまいりました。

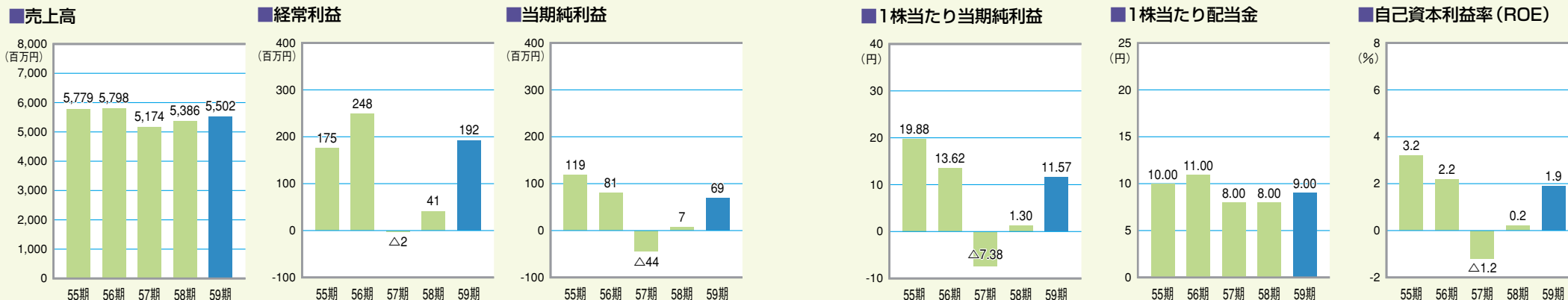
その結果、当事業年度の売上高は前事業年度を1億16百万円(2.2%)上回る55億2百万円となりました。また、利益面においては、営業利益が2億12百万円(前事業年度比268.0%増)、経常利益が1億92百万円(前事業年度比359.3%増)、当期純利益が69百万円(前事業年度比790.9%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、欧米の不安定な国際経済状況の影響を受けた円高水準が継続するなか、東日本大震災の復興需要が本格的に動き出すものと思われませんが、国内経済は、雇用・所得環境や、デフレの動向など、依然として不透明な経営環境が続くものと予想されます。

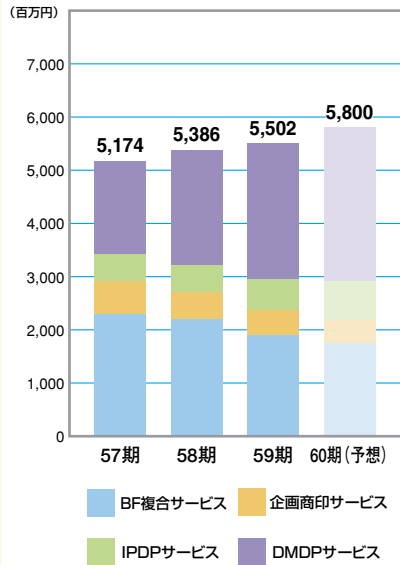
印刷業界におきましても、企業のIT化・ネットワーク化の進展に伴う印刷需要の減少や価格競争の激化が懸念されるなど、引き続き取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は、独自技術による「ならでは」製品と「ならでは」サービスを強化し、さらなる差別化を推進してまいります。成長分野であるIPDPサービス、DMDPサービスでは、前事業年度の高速インクジェットプリンタ等の増設に加え、今事業年度は8色印刷機や自動封入封緘機を増設し、さらなる拡販とサービスの多様化や、お客様のBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)ニーズの取り込みを目指します。また、受注のベースとなる情報セキュリティ体制と品質保証体制についても、より一層の強化を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

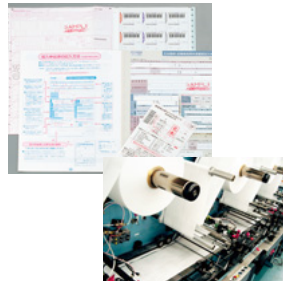


製品分野別売上高

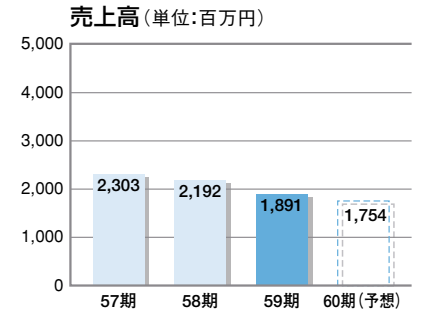


BF(ビジネスフォーム)複合サービス

- コンピュータ用帳票
- 一般帳票
- シール・ラベル など



BF複合サービスは、コンピュータ用帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。IT化の進展に加え、景気低迷に伴う企業の経費削減による需要量の減少傾向が続いたことから、売上高は前事業年度を3億1百万円(13.7%)下回る18億91百万円となりました。

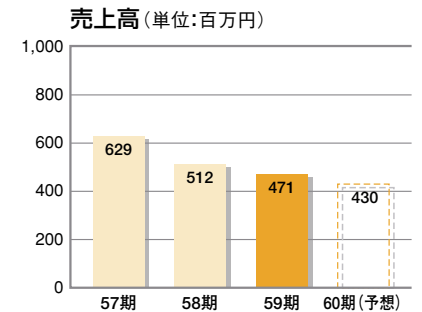


企画商印サービス

- 広告宣伝用印刷
- ディスクロージャー関連印刷
- マニュアル印刷 など



企画商印サービスは、パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。企業の経費抑制が継続するなか、同業者間での価格競争が激しさを増すなど厳しい受注環境が続いたことから、売上高は前事業年度を41百万円(8.1%)下回る4億71百万円となりました。



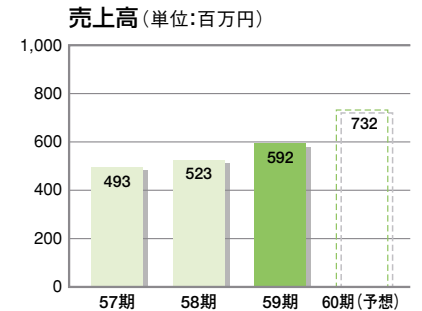
IPDP (インフォメーションプロセッシングデータプリント) サービス

- 事務通信処理受託
- 帳票出力処理 など



IPDPサービスは、企業が定期的に発送する請求書や官公庁が住民に発送する各種通知書など、事務通知書類のデータプリントから、封入封緘などの後処理、メール発送までを代行するサービス分野です。

地方自治体や金融機関に加え一般企業への提案を活発化したことにより、売上高は前事業年度を69百万円(13.4%)上回る5億92百万円となりました。



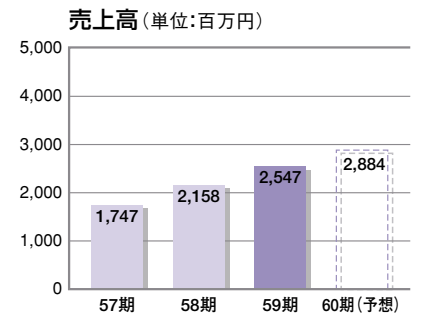
DMDP (ダイレクトメールデータプリント) サービス

- ダイレクトメール
- ダイレクトメール処理受託 など



DMDPサービスは、お客様の顧客データベースが進化するなかで、有力な販促物を提供するサービス分野として発展しました。

IPDP同様徹底した情報管理のもと、お客様視点に立った企画提案を推進したことにより、売上高は前事業年度を3億89百万円(18.0%)上回る25億47百万円となりました。



福島印刷の

新4分野による複合サービスの実現

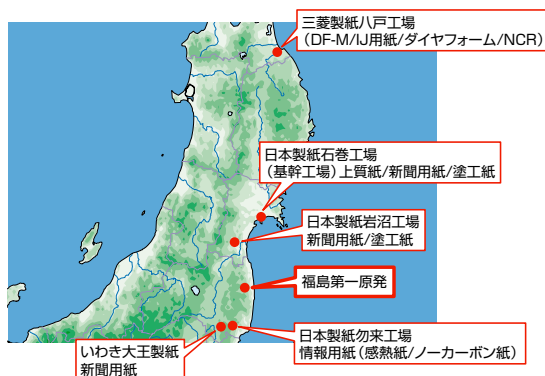
当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エージェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。お客様の情報発信は多様で、その手段、ツールにも様々な選択肢があります。そこからお客様視点に立ち多様な可能性を求めて、4つのサービス形態を整備拡張しています。

■ 3.11 東日本大震災 — 未曾有の事態への当社の対応 —

当社では、東日本大震災直後の3月14日に緊急対応事務局を設置。
生産供給体制の維持とお客様からの緊急のお問い合わせ対応にあたりました。

■ 印刷用紙の調達

主力調達先である製紙会社工場が被災し操業停止。製紙業界の用紙在庫が集中する集積倉庫（東京）も被災し、用紙調達の見通しが極めて不透明な状況となりました。特に当社オリジナル製品の「積層はがき」、「個人情報保護シール付はがき」、「UDメール」は加工適性を持つ用紙の範囲が限定されており、代替紙への切り替えは開封事故のリスク要因となることから、調達可能な代替紙での安定加工実現に全力を傾注するとともに、代替紙への切り替え誘導を推進しました。結果、主要銘柄の代替紙への切り替えは順調に進展。1度も欠品を発生させることなく、供給責任を全うすることができました。



■ その他緊急対応

震災発生直後、お客様も事後対応に苦慮され、

- ・ 生産中のダイレクトメールの生産ストップ
- ・ 配達不能地域へのダイレクトメールの郵送停止（引き抜き）

等が多数発生し、依頼は震災後1週間で300件余に及びました。これらお客様の緊急の依頼に対し、緊急対応事務局を中心に速やかにお応えする体制を整えました。また、刻々と変化する配達不能地域への対応方法について検討するなど、お客様側の混乱を最小限にとどめる活動を推進しました。

なお、緊急対応事務局は、製紙会社工場の生産が再開し用紙調達がほぼ安定した8月31日をもって閉鎖しております。

■ 当社「ならでは」製品 「UD (ユニバーサルデザイン) メール」 — 特許登録完了(登録番号4803481『送付用情報記録冊子』) —

当社オリジナル製品の「UDメール インデックス(段差)タイプ」が、平成23年8月19日特許登録査定を受けました(登録番号4803481『送付用情報記録冊子』)。複数枚の連続用紙を開封側が段差となるよう折位置を調整し重ね合わせ、ノド部を剥離不可能に接着、対向辺あるいはノド部以外の3辺を剥離可能に接着することで、開封部が段差となった冊子を提供するものです。開封時は階段状の段差部に指をかけて1枚ずつ用紙を剥離させてめくっていくことにより、冊子状に開いて内容を視認することができるため、開封片のゴミを出さずに開封することができます。「UDメール」には「インデックスタイプ」の他に、開封部に指ががりの三角切り口を設けた「コーナーカットタイプ」があります。こちらは、平成18年4月に意匠登録査定(登録番号1273910『郵送用冊子』)を受けており、形状の模倣ができないこととなっています。

ゆうメールや宅配メール便を利用した定形外DM(ダイレクトメール)の市場規模は年々拡大を続けております。今回の特許登録により知財権保護の適用を受けることで、「UDメール」のさらなる拡大に繋げていきたいと考えております。



特許証登録番号4803481
『送付用情報記録冊子』



当社ならでは製品「UDメール」ラインナップ

■ DP サービス事業の更なる強化

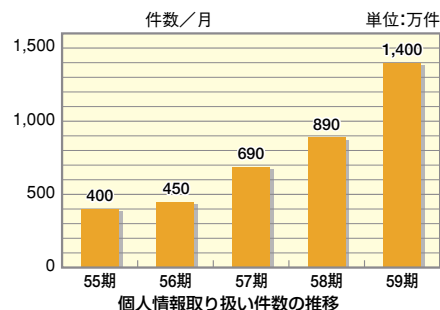
売上にも占める割合を毎年確実に伸長させているDP事業ですが、あらたな市場・サービス領域を生み出すべく設備増強・サービス開発を鋭意行っております。

■ DPサービス分野の成長

当社における1ヶ月あたりの個人情報取り扱い平均件数が前期比約160%、この3年間では約300%に増加しております。

好調なDPサービス事業を強化するために、高速フルカラーIJプリンタ[Truepress Jet520ZZ]を導入いたしました。

従来機の2倍以上の生産能力をもつこのプリンタは、1通ごとに内容の異なる通知物等バリエブル印刷物出力のリードタイムを大幅に短縮いたしました。



■ コストダウン戦略 水性マット糊

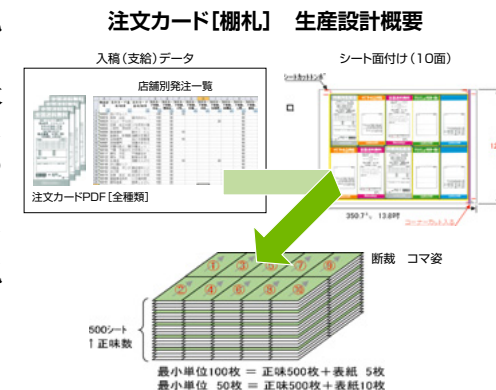
ハイボリューム案件のコストダウンニーズにお応えすべく、現在主流の「UVニスタ입糊」と比較し大幅なコストダウンを実現した「水性マットタイプ糊」を用いた積層はがきの販売を展開いたしました。

販売計画は順調に推移し、稼働時間は前期比約300%の伸長率を実現しました。

糊種	58期	59期	伸長率
UVニスタ입	243,992	272,473	111.67%
水性ラテックスタ입	117,705	132,905	112.91%
水性マットタイプ	43,362	127,683	294.46%

■ データソートによる「ランダム丁合区分け」棚札

中元・歳暮など催事の際に必要な棚札は、多品種で必要数量が各店舗で違います。従来の製造方法では、手作業での必要数確認、梱包が必要でした。データソートによる「ランダム丁合区分け」では、各店舗の扱い予定商品データを使い、棚札の種類、必要数量などを高速カラープリンタ出力のデータ処理として高度な品質管理を実現し、あいまいな手作業を行わないフローを確立しました。



■ IJ(インクジェット)×エコセット糊*によるバリエブル製本

* エコセット糊: IJインクに対して選択的に接着性を発現する紙浸透型の接着剤によるオリジナル開発のランダム製本接着技術

高度なランダム頁構成や区分けをデジタル保証で実現

学校や塾の個人成績表などの個人毎に内容が異なる印刷物を、高速カラープリンタを駆使することで、内容だけではなく必要ページ数までコントロールし、安全に製造・製本することができます。

具体的には、バリエブルに接着箇所へ塗布するIJインクによって接着箇所をコントロールすることで、従来の人作業による目視丁合や区分けを行わない品質保証設計を実現しています。



個人ごとの成績結果だけでなく、受講教科数に応じて一冊当たりの総ページ数もデータ処理でコントロールします。

貸借対照表

科目	当事業年度 (平成23年8月20日)	前事業年度 (平成22年8月20日)
【資産の部】		
流動資産	2,001,683	2,095,306
現金及び預金	480,063	620,240
受取手形	270,004	269,051
売掛金	894,607	861,096
製品	81,867	91,085
半製品	16,168	25,361
仕掛品	92,787	66,970
原材料	93,980	58,309
貯蔵品	8,293	18,252
繰延税金資産	48,987	42,735
その他	17,022	42,992
貸倒引当金	△ 2,100	△ 791
固定資産	4,457,501	4,230,563
有形固定資産	4,226,434	3,918,879
建物	1,570,511	1,666,912
構築物	30,966	37,716
機械及び装置	729,159	799,064
車両運搬具	6,209	8,646
工具器具備品	6,588	7,529
土地	965,106	965,106
リース資産	864,893	433,902
建設仮勘定	53,000	—
無形固定資産	91,299	97,993
ソフトウェア	14	163
リース資産	86,867	93,411
その他	4,417	4,417
投資その他の資産	139,767	213,690
投資有価証券	68,766	81,521
出資金	2,670	2,670
破産・更生債権等	2,054	5,674
長期前払費用	4,219	6,521
役員退職積立金	—	56,424
繰延税金資産	14,271	4,421
その他	49,839	62,131
貸倒引当金	△ 2,054	△ 5,674
資産合計	6,459,185	6,325,869

単位:千円

科目	当事業年度 (平成23年8月20日)	前事業年度 (平成22年8月20日)
【負債の部】		
流動負債	1,665,127	1,625,258
買掛金	192,249	180,251
短期借入金	470,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	315,720	354,920
リース債務	229,081	125,133
未払金	70,587	86,620
未払費用	223,813	229,180
未払法人税等	85,395	58,506
賞与引当金	63,920	58,708
預り金	3,483	2,037
役員賞与引当金	10,875	9,900
固定負債	1,201,195	1,142,558
長期借入金	240,860	556,580
リース債務	782,092	437,371
退職給付引当金	122,388	94,076
長期未払金	55,855	—
役員退職慰労引当金	—	54,530
負債合計	2,866,323	2,767,817
【純資産の部】		
株主資本	3,590,923	3,569,519
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
資本準備金	285,200	285,200
利益剰余金	2,845,793	2,824,372
利益準備金	96,200	96,200
その他利益剰余金	2,749,593	2,728,172
固定資産圧縮積立金	172,153	172,153
別途積立金	2,505,000	2,545,000
繰越利益剰余金	72,440	11,018
自己株式	△ 69	△ 52
評価・換算差額等	1,938	△ 11,466
その他有価証券評価差額金	1,938	△ 11,466
純資産合計	3,592,862	3,558,052
負債及び純資産合計	6,459,185	6,325,869

(記載金額は千円未満切捨)

損益計算書

科目	当事業年度 (自平成22年8月21日 至平成23年8月20日)	前事業年度 (自平成21年8月21日 至平成22年8月20日)
売上高	5,502,979	5,386,626
売上原価	4,051,163	4,043,841
売上総利益	1,451,816	1,342,784
販売費及び一般管理費	1,239,375	1,285,051
営業利益	212,440	57,733
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,746	1,729
その他	9,341	18,504
営業外費用		
支払利息	31,312	36,077
その他	36	44
経常利益	192,179	41,845
特別利益		
固定資産売却益	111	145
投資有価証券売却益	930	—
その他	3,124	—
特別損失		
固定資産売却損	2,617	153
固定資産除却損	7,842	9,003
固定資産取壊費用	—	1,950
投資有価証券評価損	33,875	459
その他	547	—
税引前当期純利益	151,462	30,425
法人税、住民税及び事業税	107,000	53,219
法人税等調整額	△ 24,957	△ 30,587
当期純利益	69,419	7,792

(記載金額は千円未満切捨)

■ 株主資本等変動計算書

(平成22年8月21日～平成23年8月20日)

単位:千円

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算 差額等
	資本金	資本 剰余金 準備金	利益剰余金			自己株式	その他 有価証券 評価差額金		
			利益 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金				
平成22年8月20日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,545,000	11,018	△ 52	3,569,519	△ 11,466
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 47,998		△ 47,998	
別途積立金の積立					△ 40,000	40,000		—	
当期純利益						69,419		69,419	
自己株式の取得							△ 17	△ 17	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									13,405
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 40,000	61,421	△ 17	21,404	13,405
平成23年8月20日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,505,000	72,440	△ 69	3,590,923	1,938

(記載金額は千円未満切捨)

■ キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科 目	当事業年度 (自平成22年8月21日 至平成23年8月20日)	前事業年度 (自平成21年8月21日 至平成22年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,198	723,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,295	△ 62,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 610,880	△ 519,688
現金及び現金同等物の増減額	△ 134,976	141,879
現金及び現金同等物の期首残高	507,540	365,660
現金及び現金同等物の期末残高	372,563	507,540

(記載金額は千円未満切捨)

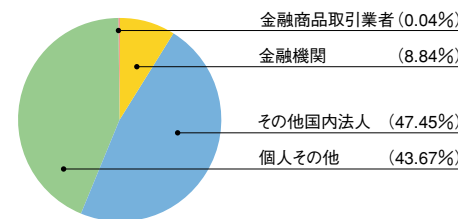
■ 株式の状況

- ①発行可能株式総数 24,000,000株
- ②発行済株式の総数 6,000,000株
- ③株主数 1,960名
- ④大株主

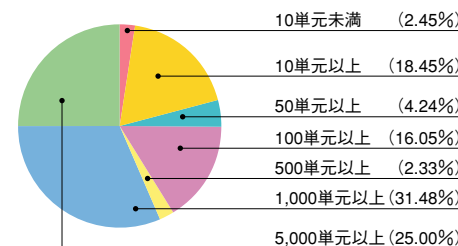
株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	出資比率(%)
株式会社アジリスト	1,500	25.00
名古屋中小企業投資育成株式会社	473	7.89
北国総合リース株式会社	304	5.07
株式会社北国銀行	280	4.67
福島島茂一	272	4.53
福島印刷従業員持株会	229	3.82
山崎久子	120	2.00
三菱製紙販売株式会社	110	1.83
三菱製紙株式会社	100	1.67
株式会社ダイトコーポレーション	80	1.33

■ 株式の分布状況

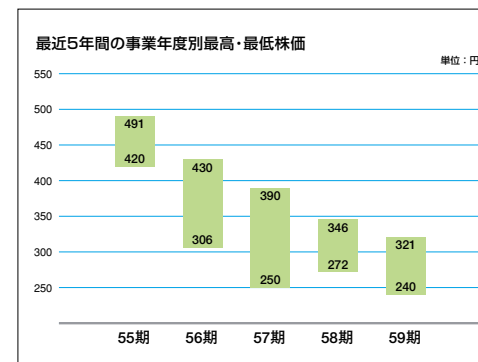
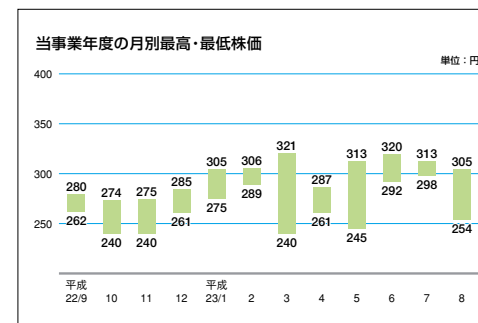
所有者別(株式数比率)



所有単元数別(株式数比率)



■ 株価の推移



(注)名古屋証券取引所における高値・安値を表示しております。当事業年度の月別最高・最低株価は、毎月1日より月末のものであります。



(前列左より) 館、福島、下畠、戸田
(後列左より) 松谷、市村、古林、岩木、山崎

役員 (平成23年11月17日現在)

代表取締役社長	ふくしまみちお	取 締 役	いちむらよしひろ
専務取締役	ふくしまはた	取 締 役	むらむらたに
常務取締役	した	常 勤 監 査 役	こ
取 締 役	たか	監 査 役	あき
	あき		ひろ
	あき		しゅう
	あき		じ
	あき		二

会社の概要 (平成23年11月17日現在)

商 号	福島印刷株式会社
英 文 名	FUKUSHIMA PRINTING CO.,LTD.
本 店 所 在 地	〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地 TEL (076) 267-5111 (代)
設 立	昭和27年9月10日
資 本 金	4億6,000万円
従 業 員 数	376名
事 業 所	本社及び工場 金沢市佐奇森町ル6番地 東京営業部 東京都中央区日本橋本町4丁目5番14号 入江ビル6F 富山営業所 富山市上袋708番1 福井営業所 福井市間屋町3丁目811番地 大阪営業所 大阪市中央区平野町3丁目3番8号 辻梅ビル3F 名古屋営業所 名古屋市中区金山1丁目2番2号 クマダ第2ビル5F

事業年度 8月21日から翌年8月20日まで
 定時株主総会 11月
 基準日 定時株主総会 8月20日
 期末配当 8月20日
 中間配当 2月20日
 その他必要があるときは、予め公告して定めた日
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について
 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

単元株式数 100株
 上場証券取引所 名古屋証券取引所
 公告方法 電子公告により当社ホームページ (<http://www.fuku.co.jp/>) に掲載いたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。

株主優待制度 8月20日基準日現在1,000株以上の株主を対象に、自社指定の株主優待を、ご希望に応じてお選びいただけます。

平成23年11月発送予定。



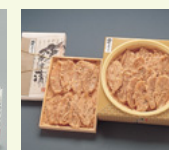
金沢五島島金時



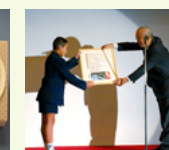
「四十萬谷本舗」かぶら寿し



能登牛カレー&シチューセット



ふくの粕漬け詰め合わせ



ざぶん賞へ寄付